

外国人の増加による影響の認知の時点間比較

—『国際化と市民の政治参加に関する世論調査』の分析(2)—

駒澤大学 濱田 国佑

1 目的

近年、日本社会における少子高齢化の進行に伴って、移民の受け入れをめぐる議論も盛んになっている。日本経団連などの経済団体は、政府に外国人労働者の受け入れ拡大などの政策の実現を求めている。その一方で、外国人の受け入れによる労働力需給の変化を懸念するような声も存在する。日本における在留外国人数の推移を確認すると、リーマンショックが発生した2008年以降は減少傾向にあったものの、2013年以降は増加傾向に転じ、2017年末にはリーマンショック前の水準を大幅に上回る水準(約256万人)に達している。このように在留外国人の数が再び増加する中、日本国籍を持つ人々は、外国人の増加によってどのような影響があると考えているのだろうか。本報告では、3回にわたる全国調査の結果をもとに、外国人の増加による影響の認知の変化、およびその規定要因を明らかにする。

2 方法

2009年、2013年、2017年の3時点において実施した『国際化と市民の政治参加に関する世論調査』のデータを用いる。外国人の増加による影響については「日本社会が活性化する」「異文化の影響で日本文化が損なわれる」「日本社会の治安・秩序が乱れる」「日本経済が活性化する」「日本人の働き口が奪われる」の5項目を3時点共通の質問項目として尋ねており、5件法によって回答を得た。分析の方法としては、まず、3時点において外国人の増加による影響の認知がどのように変化したかを確認する。次に、年齢、性別、学歴など属性に関する変数のほか、将来不安、政治不信、愛国主義、犯罪不安などの変数を独立変数として用い、外国人の増加による影響の認知に与える影響について確認する。

3 結果

2009年から2013年にかけて、「日本社会の治安・秩序が乱れる」といった外国人の増加による悪い影響がより強く認識されるようになっていたものの、2017年になると、こうした悪影響の認知はやや弱まっている。外国人の増加によって「日本経済が活性化する」という肯定的な影響の認知に関しては、2017年調査で肯定的な回答がもっとも多くなっている。外国人の増加による影響の認知を規定する要因について確認したところ、個人の属性はほとんど影響を与えていなかった。一方、将来不安、政治不信、愛国主義、犯罪不安などの変数については、いずれも外国人の増加による影響の認知に有意な影響を与えており、こうした規定要因の構造は3時点を通じて比較的安定しているが、政治不信の効果は若干強まっている。

4 結論

本報告の分析によって、外国人の増加による悪影響の認知については、2013年ほど強くはないことが明らかになった。また、「日本の経済が活性化する」という肯定的な影響の認知については2009年よりも強まっており、移民の経済的メリットを強調するような世論が浸透してきているものと考えられる。規定要因の構造は比較的安定していたものの、外国人の増加による悪影響の認知と政治不信との関連が強まっており、外国人労働者の受け入れが再び政治 이슈 化しつつある可能性が存在する。

謝辞 本研究は、科学研究費補助金基盤研究(B)(16H03702)の助成を受けたものである。また本研究で用いたデータは、同研究費を受けて行った『国際化と市民の政治参加に関する世論調査』によって得られたものであり、同調査の回答者の皆様に重ねての謝意を表したい。